

弊社社員が災害対策セミナーで登壇 ～東京における災害時の地質リスクについて解説～

大規模災害に備えて
建コン協関東3団体が災害対策セミナー

建設コンサルタンツ協会関東支部（中村哲己支部長）と東京都測量設計業協会（岩松俊男会長）、東京都地質調査業協会（網代稔会長）は12日、東京都新宿区の区立角筈区民ホールで第4回「災害対策セミナー in 東京」を開いた。写真。3年ぶりに集合形式での開催となったセミナーには各協会会員と東京都職員など約100人が参加した。

「首都東京における直下型地震等の大規模災害に向けた防災・減災の取り組みについて」をテーマにセミナーを開いた。主催者を代表してあいさつに立った岩松会長は「このセミナーは東京都と3団体の連携のもと、大規模災害の発生に備えるための防災・減災の取り組みを考える盛りだくさんの内容となっている。ぜひ皆さんの今後の活動に生かしてほしい」と呼び掛けた。

東京都建設局の花井撤夫道路監も都が2022年度中に策定する「都市強靱化プロジェクト」の検討状況に触れながら「都と各団体がさらに連携を深め、相互に東京都の防災・減災をけん引していくことを期待している」と語った。

この後、山崎晴雄東京都立大名誉教授が「東京の地形と災害」と題して基調講演したほか、都の総務、建設、港湾3局の防災担当者が災害時における各局の取り組みを説明した。

また、都地質調査業協会の川井康右技術委員長が「東京における災害時の地質リスク」を解説し、建設コンサルタンツ協会関東支部の井波丈明災害時対応検討副委員長が災害時の同協会の取り組み、都測量設計業協会の本島哲也災害対策特別部会長が災害対応に向けた協会の活動状況をそれぞれ紹介した。



建設通信新聞 2022年09月14日 004面 01版 No.12

※出典：建設通信新聞（2022年9月14日付4面掲載）

※上記記事の転載は、出典を明記する前提で、新聞社から了解を頂いております。